

第 2 期

# 計 算 書 類

令 和 3年 4月 1日から  
令 和 4年 3月 31日まで

株 式 会 社 理 研 数 理  
(法人番号:4010001212696)

# 貸借対照表

商号 株式会社 理研数理

代表者 江田 哲也

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産	( 23,517,500 )	I 流 動 負 債	( 10,713,409 )
現金及び預金	18,577,303	買掛金	5,503,490
売掛金	4,940,197	未払金	660,000
		未払費用	2,071,780
		未払法人税等	2,437,500
		預り金	40,639
II 固 定 資 産	( 214,803 )	II 固 定 負 債	( 0 )
有形固定資産	( 0 )		
無形固定資産	( 0 )		
		負債の部合計	10,713,409
		( 純 資 産 の 部 )	
投資その他の資産	( 214,803 )	I 株 主 資 本	( 13,018,894 )
繰延税金資産	214,803	1. 資 本 金	3,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	( 0 )
		3. 利 益 剰 余 金	( 10,018,894 )
		(1) その他利益剰余金	( 10,018,894 )
		繰越利益剰余金	10,018,894
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )
III 繰 延 資 産	( 0 )	III 新 株 予 約 権	( 0 )
		純資産の部合計	13,018,894
資産の部合計	23,732,303	負債・純資産の部合計	23,732,303

# 損益計算書

商号 株式会社 理研数理

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 売上高	60,469,420	60,469,420	60,469,420
II 売上原価	28,210,671	0	
期外原価	1,557,600	29,768,271	
期合原価		29,768,271	
期外原価		0	29,768,271
期合原価			30,701,149
III 販売費及び一般管理費		22,468,240	22,468,240
販売費及び一般管理費			8,232,909
IV 営業外収益		228	
受取雑収入		2,818,358	2,818,586
V 営業外費用		0	0
経常利益			11,051,495
VI 特別利益		0	0
VII 特別損失		0	0
税引前当期純利益			11,051,495
法人税、住民税及び事業税		2,995,634	
法人税等調整額		-185,150	2,810,484
当期純利益			8,241,011

## 販売費及び一般管理費の計算内訳

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
旅 費 交 通 費	467,652
広 告 宣 伝 費	1,019,410
役 員 報 酬	9,600,000
給 与 手 当	8,648,000
通 信 費	182,959
租 税 公 課	62,050
備 品 消 耗 品 費	75,795
管 理 諸 費	2,218,774
雑 費	193,600
合 計	22,468,240

# 株主資本等変動計算書

商号 株式会社 理研数理

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで  
(単位:円)

<b>I 株 主 資 本</b>			
1. 資 本 金			
	当期首残高		3,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u><u>3,000,000</u></u>
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金		
	当期首残高		1,777,883
	当期変動額		
	当期純利益	8,241,011	<u>8,241,011</u>
	当期末残高		<u><u>10,018,894</u></u>
<b>その他利益剰余金合計</b>			
	当期首残高		1,777,883
	当期変動額		
	当期純利益	8,241,011	<u>8,241,011</u>
	当期末残高		<u><u>10,018,894</u></u>
<b>株 主 資 本 合 計</b>			
	当期首残高		4,777,883
	当期変動額		
	当期純利益	8,241,011	<u>8,241,011</u>
	当期末残高		<u><u>13,018,894</u></u>
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u><u>0</u></u>
<b>III 新 株 予 約 権</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u><u>0</u></u>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>			
	当期首残高		4,777,883
	当期変動額		
	当期純利益	8,241,011	<u>8,241,011</u>
	当期末残高		<u><u>13,018,894</u></u>

## 個別注記表

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 先入先出法による低価法を採用しております。  
 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
 定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債務 0円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額

1. 関係会社との営業取引の取引高総額

- (1) 関係会社への売上高 57,323,965円  
 (2) 関係会社への売上原価 5,408,846円  
 (3) 関係会社への販売管理費 19,476,572円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 300株

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
未払事業税等	29,653円	100.00%	214,803円	100.00%
【繰延税金資産小計】	29,653円	100.00%	214,803円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	29,653円	100.00%	214,803円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円		0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	29,653円		214,803円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等		33.87%
住民税均等割		0.63%
【税効果会計対象外の税金合計】		0.63%
前期末と当期の法定実効税率の差異		-0.36%
その他		-8.98%
税効果会計適用後の法人税等		25.16%

Ⅶ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、43,396.31円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、27,470.03円であります。

以 上

## Ⅱ. 附属明細書（計算書類関係）

自 2021年4月1日至 2022年3月31日

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む）

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物附属設備	0	0	0	0	0	0	0
	商用サービス 設備	0	0	0	0	0	0	0
	什器備品	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	-	0	-	0
	有形固定資産 合計	0	0	0	0	0	0	0
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	/	
	ソフトウェア 仮勘定	0	0	0	-	0		
	その他の無形 固定資産	0	-	-	0	0		
	無形固定資産 合計	0	0	0	0	0		
他投 の資 産そ の	長期前払費用	0	0	0	0	0		

（注1）減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

（注2）当期増加額の主な内訳

ソフトウェア

販売用パッケージ

0 千円



## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
受注損失引当金	0	0	0	0
プログラム補修引当金	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	0
事業構造改善引当金	0	0	0	0

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、計算書類 4. 個別注記表 1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 引当金の計上基準を参照。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
役員報酬	9,600	
給与手当	8,648	
旅費交通費	467	
広告宣伝費	1,019	
通信費	182	
管理諸費	2,218	
租税公課	62	
備品消耗品費	75	
雑費	193	
計	22,468	

以 上